

迷走する経済外交

現代版「バスに乗り遅れるな」



トランプ次期米大統領が離脱を宣言することが濃厚と見通されているのに、日本政府は環太平洋連携協定（TPP）承認と関連法案の衆院可決を強引に進めた。

国内で賛否が分かれ、懸念が表明されている案件なのに十分な議論が尽くされたとは言えない。もちろんその原因は政府与党だけの責任ではなく、論ずべき問題を明確にできなかった野党側にもある。それにしても急いだ理由は何だったのか。直後に開催されたペルーのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、旗振り役に座りたいという安倍晋三首相の思いが強かったのでは、と勘繰りたくもなる。

一方、日本政府は地球温暖化対策に関わる「パリ協定」には見事に乗り遅れた。この協定の批准が遅れた日本は、当面オプザバーとしてしか参加できなくなった。十分に批准のチャンスはあったはずなのに、安倍首相には重要性が理解されなかったのだから。

地球的な規模での問題への人類史的な取り組みが、パリ協定では課題となっている。人類の生存そのものを保障するために避けて通ることのできないとの認識が国際社会では強くなっていることを反映している。

1997年の京都会議では日本政府は、会議をリードし議定書の策定に奔走した。そ

れから20年、自民党政権の環境問題への熱意はどこにいったのだろう。

TPPとパリ協定、いずれも重要な外交課題だろう。そして、前者のバスには乗り遅れまいと強引な国会運営によって批准に持ち込んだものの、実現性も実行可能性も低い。

つまり、急いで飛び乗ったバスは、発車の見込みも立っていない。後者は、バスに乗り遅れて、次のバスで追い掛けることになった。

優先順位の判断ミス

どういう判断でこのような結果を招いているのか、政府は説明すべきだろう。政策実行の優先順位について、明らかに判断ミスがあったからだ。

国際的な視野に立った適切な評価ができなかったのは「成長戦略」へのこだわりではないか。経済成長の実現を掲げ

て高い支持率を得ている安倍首相にとって、環境問題への取り組みは、成長戦略との関係が見えにくい、場合によっては制約になりかねないという当面の判断があったと考えるを得ない。環境の制約によって経済成長に「限界」があると認めれば、自ら最重要課題としている政策と矛盾する。だから、積極的ではなかったのではないか。

もちろん、これは筆者の単なる臆測である。パリ協定が発効する見込みについて、外務省が判断を誤った、これほど早く世界各国が批准に動くとは見ていなかったという。そのために日本は乗り遅れた。しかし、もしそうなら、TPPの実現可能性が遠のいているのになぜ急いだのか。その疑問にまた戻ってしまう。経済外交が迷走している以外にはない。

（東京大名誉教授 武田 晴人）